

調査同意書

(水道料金・下水道使用料)

(表面)

(宛先)
京 都 市 長
京 都 市 公 営 企 業 管 理 者 交 通 局 長
京 都 市 公 営 企 業 管 理 者 上 下 水 道 局 長

年 月 日
____枚のうち____枚目

所在地	実 印
商号又は名称	
代表者の職・氏名	

京都市競争入札参加資格の審査及び資格有効期間中における資格の確認のため、水道料金及び下水道使用料の納付状況について、下記の内容に基づき、京都市が関係公簿を調査することに同意します。

記

1 調査対象となる水道使用者名義の有無の申告

- * いずれかの□に必ずチェックを入れてください。
- * 調査対象となる水道使用者名義が「ある」場合と「ない」場合の区別は裏面をご確認ください。

<input type="checkbox"/> 調査対象となる 水道使用者名義がある	<input type="checkbox"/> 調査対象となる 水道使用者名義がない
--	--



調査対象となる水道使用者名義がある場合は下記2に記入してください。

2 京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等

検針区	使用者コード	水栓番号	使用者名

注 検針区、使用者コード、水栓番号及び使用者名の欄は、「水道使用水量のお知らせ」に記載されている内容を正確に記入してください。

水道料金・下水道使用料の納付状況の
調査対象となる水道使用者名義の有無について

表面1の「調査対象となる水道使用者名義の有無の申告」については、下記の区別により、該当する方にチェックを入れてください。

「ある」に該当するときは、併せて、表面2「京都市の水道料金・下水道使用料のお客さま番号等」に、該当する事業所等のお客さま番号等を記入してください（詳しい記入要領は、「申請の手引」をご覧ください。）。

【調査対象となる水道使用者名義がある場合】

次の①及び②のいずれにも該当する場合

- ① 京都市内に事業所、事務所等（以下「事業所等」といいます。）があること。
- ② 当該事業所等の水道の使用者名義が、次にも該当すること。

法人の場合…法人名義（代表者の個人名義は含みません。）

個人の場合…代表者名義（親族名義等は含みません。）

- * 使用者名義は、「水道使用水量のお知らせ」等で確認できます。
- * 複数の事業所等がある場合は、そのうち一つでも上記に該当すれば、「調査対象となる水道使用者名義がある」にチェックを入れ、該当するすべての事業所等のお客さま番号等を記入してください。

【調査対象となる水道使用者名義がない場合】

上記に該当しない場合

- 例) ・ 京都市内に事業所等がない場合
- ・ ビル又はマンション等で家主に支払う賃借料（共益費）に水道料金等が含まれているなど、直接に水道の使用者名義になっていない場合
- ・ 工事現場等における一時使用（臨時栓を含む）

(第6号様式)

物	工	測
---	---	---

市	交	水
---	---	---

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

使用印鑑届

(宛先)

京 都 市 長

年 月 日

届 出 者	商号又は名称	実 印
	代表者の職・氏名	

次のとおり、入札、見積り、契約の締結、変更及び解除並びに代金の請求及び受領その他契約の履行に関する書類に使用する印鑑を届けます。

使 用 印 鑑	使用印鑑（※1）	併用する印鑑（※2）

※1 使用印鑑は、実印又は代表者の職名又は氏名（姓のみを含む。）が刻印されているものを用いてください。実印を使用印鑑とする場合でも、使用印鑑欄に実印を押印して届けてください。

なお、社印、契約専用印など、代表者の職名又は氏名が刻印されていない印鑑は使用できません。

2 使用印鑑を、代表者の印と会社印等との組合せで使用する場合は、併用する印（角印等）を右欄に押印してください。

様式第 7 号

誓 約 書

(宛先) 京都市長 京都市公営企業管理者交通局長 京都市公営企業管理者上下水道局長	年 月 日
誓約者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	誓約者の氏名 (法人にあつては、名称及び代表者名) 電話 ー

暴力団排除条例第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。 誓約者並びに京都市暴力団排除条例第 2 条第 4 号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第 5 号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。				
誓約者並びにその役員及び使用人の名簿				
役職名又は呼称	氏 名	フリガナ	生年月日	性 別

注 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

- (1) 誓約者が法人である場合 京都市暴力団排除条例第 2 条第 4 号イに規定する役員及び使用人 (市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。)
- (2) 誓約者が個人である場合 誓約者及び京都市暴力団排除条例第 2 条第 4 号ウに規定する使用人